

建設経済常任委員会

所見

平成20年10月9日から10日の2日間、熊本県阿蘇市と福岡県飯塚市において、調査を実施しました。

阿蘇地域振興 デザインセンター

(阿蘇市)による「商店街活性化への取り組み」について調査しました。

このセンターは、観光振興など広域で取り組むためのシンクタンクとして旧阿蘇郡12町村と熊本県が30億円を出捐し設立された公益法人です。

センターでは、阿蘇神社に隣接する商店街の活性化に向けて、以前から組織されていた「若きやもん会」の9名と話し合いを進め、年間約30万人の参拝者をいかにして商店街に引き込むかの検討を重ねました。他の地域の商品と比べてもレベルの高い商品開発(マコロツケ等)を行い、名物の商品を持つ店が3店舗揃えばマスコミも呼べると



水基めぐり商店街

いうことで、夕方のテレビ番組への宣伝等の活動を続け、以前から店先にあつた「水基(みずき)」と呼ぶ湧き水を活かし、「水基めぐり商店街」として整備を進めた結果、参拝者の約15万人が商店街を訪れるようになりました。

このセンターは、やる気のあるところに手助けを行う事が大事である。建物の改装だけではなく、「店の成長とは店主の成長」であり、商店街の活性化は「店主の活性化」であるとの説明に改めてその必要性を感じたところがありました。

個店の魅力を見つけ出し、やる気のあるところに手助けを行う事が大事である。建物の改装だけでなく、「店の成長とは店主の成長」であり、商店街の活性化は「店主の活性化」であるとの説明に改めてその必要性を感じたところがありました。

福岡嘉穂農業協同組合(飯塚市)は、2市1町(人口19万2千人)からなる組合員1万5千人の組合で、「農業振興への取り組み」について調査しました。

また、米価の下落防止と産地間競争に負けないように「無農薬減農薬ソーピーとの契約栽培米・県認証米」を中心と特別栽培米の作付面積の拡大を行い、タンパク含有率6・5%以下の良米の全量生産履歴に取り組み、消費者に「安全・安心」な米を提供する等地域ブランド米の確立を目指していました。その他手組織育成等の取り組みを行っており、個人

の担い手は99経営体、集落管農組織は11経営体となつておらず、今後も組織の経営及び経理関係の支援を行いながら更に推進に取り組んでいきたいとのことでした。

所見

福岡嘉穂農業協同組合

(飯塚市)は、2市1町(人口19万2千人)からなる組合員1万5千人の組合で、「農業振興への取り組み」について調査しました。

また、「農家の所得向上への取り組み」として、転作作物の検討を行い、プロッコリーの作付けを始め、当初10名で3haの面積が65haと着実に生産面積の増加を図り、平均単価は293円/kgで約1億円の販売高となり、全量をパッケージセンターから出荷し、共選・販により品質の確保に取り組んでいました。

本町においても今後更に農協との連携を図りながら経費削減等への取り組みが必要であり、特に地域にあった作物の選定、販路拡大への取り組みの重要性を感じました。



福岡嘉穂農業協同組合常務から説明を受ける委員